

三十三総研 第 51 回経営者アンケート
～2021 年度上期景況実績と 2021 年度下期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
＜製造業＞	4
＜建設業、非製造業＞	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
＜製造業＞	8
＜建設業、非製造業＞	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
＜製造業＞	12
＜建設業、非製造業＞	14
5. 経営判断	16
6. 2021 年度下期の展望	18
7. 特別調査	
～新型コロナウイルス感染症による影響について～	20
8. 経営者の声	23

第 51 回経営者アンケート ～2021 年度上期景況実績と 2021 年度下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 51 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,562先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2021年8月中旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,562票

回収数 635票（回収率 40.7%）

<地域別>

北勢地域	388社	61.1%
中勢地域	133	20.9
伊賀地域	33	5.2
南勢地域	66	10.4
東紀州地域	15	2.4
合計	635	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	155社	24.4%
基礎素材型製造業	44	6.9
パルプ・紙・木材	8	1.3
石油・化学	3	0.5
窯業・土石製品	5	0.8
鉄・非鉄	5	0.8
金属製品	23	3.6
加工組立型製造業	80	12.6
一般・精密機械	22	3.5
電気機械	7	1.1
自動車関連	14	2.2
その他製造	37	5.8
生活関連型製造業	31	4.9
食料品	20	3.1
繊維品	5	0.8
出版・印刷	6	0.9
建設業	150	23.6
非製造業	330	52.0
運輸・通信業	40	6.3
小売業	48	7.6
卸売業	66	10.4
不動産業	17	2.7
電気・ガス・水道	39	6.1
その他サービス業	116	18.3
その他	4	0.6
合計	635	100.0

第 51 回経営者アンケート ～2021 年度上期景況実績と 2021 年度下期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I. 値 (注) は 5 半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し 2 半期連続で改善した。先行きについて、2021 年度下期はマイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

売上高の D.I. 値は、製造業、建設業、非製造業とも 2 半期連続で改善した。

利益状況の D.I. 値は、製造業、建設業、非製造業ともに 2 半期連続で改善した。

設備投資を「実施した」企業の割合が 2 半期ぶりに減少し、雇用状況を「過剰」とみる企業の割合が 2 半期連続で減少した。

【 県内景気 】

- ・D.I. 値は 5 半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し 2 半期連続で改善した。先行きについて、マイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

- ・製造業、建設業は 5 半期連続、非製造業は 7 半期連続でそれぞれ D.I. 値はマイナスとなるも、いずれもマイナス幅は縮小し 2 半期連続で改善した。先行きについて、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業、製造業はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 自社の業況 】

- ・製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況の D.I. 値はマイナス幅が縮小し改善した。先行きについて、製造業、非製造業では売上高、利益状況ともマイナス幅が拡大し、建設業では売上高はマイナス幅が縮小するものの、利益状況はマイナス幅が拡大する見通し。

【 経営判断 】

- ・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 2 半期ぶりに減少し、雇用状況を「過剰」とみる企業の割合が 2 半期連続で減少した。

【 2021 年度下期の展望 】

- ・「プラス要因が強い」とみている企業の割合は前回調査に比べ減少し、「マイナス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合は増加した。

【 特別調査 ～新型コロナウイルス感染症による影響について～ 】

- ・感染症の流行により現在受けている影響について、「商談・営業活動の制約」と回答した企業の割合が最も高く、過半数の企業が回答。非製造業は他の業種よりも現在も影響を強く受けている。
- ・感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、これまでに実施した対策は、「社内会議・商談のリモート対応」が最も多く、約 4 割の企業が回答。一方、「在宅勤務・テレワークの実施」は 13.6%。
- ・ポストコロナ(感染症の収束後)を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組は、「販路拡大」と回答した割合が最も高く、約 4 割の企業が回答。一方、約 4 分の 1 の企業は「特になし」と回答。
- ・感染症を想定した BCP(事業継続計画)の策定について、「新型コロナ感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」と回答した企業の割合は 15.8%。非製造業業が 18.9% と他の業種よりも高い。

(注) D.I. (ディフュージョン・インデックス) 値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2021 年度上期の県内景気判断 D.I.値は5半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、2021 年度下期はマイナス幅がさらに縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2021年度上期(当期)実績 】

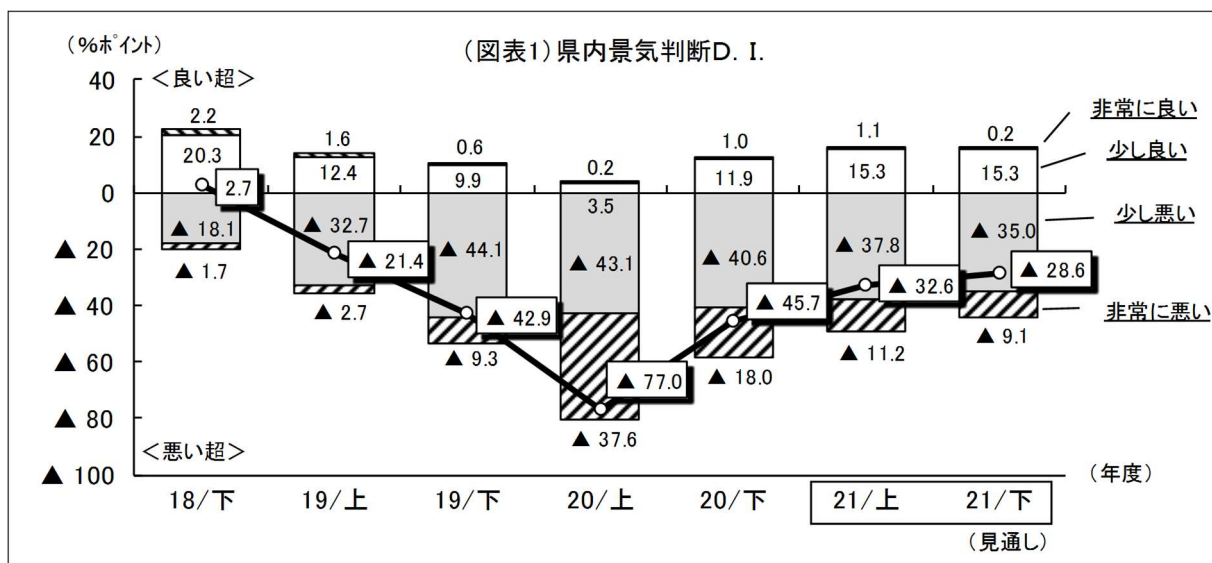
2021年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 16.4%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 49.0%で、D.I.値は▲32.6 と5半期連続のマイナスとなった。

2020 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.5 ポイント増加(12.9%→16.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 9.6 ポイント減少(58.6%→49.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲45.7→▲32.6)した。

【 2021年度下期(来期)見通し 】

2021 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 15.5%、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 44.1%で、D.I.値は▲28.6 とマイナス幅がさらに縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 0.9 ポイント減少(16.4%→15.5%)するものの、「悪くなる」とみる企業の割合が 4.9 ポイント減少(49.0%→44.1%)するため、D.I.値は 4.0 ポイント改善(▲32.6→▲28.6)する見通しである。



2. 業 界 景 気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は5半期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。一方、先行きについて、来期はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2021年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 28.4%、「悪い」とみる企業の割合は 45.8%で、D.I.値は▲17.4 と5半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 7.0 ポイント増加(21.4%→28.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 11.6 ポイント減少(57.4%→45.8%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲36.0→▲17.4)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲4.5)が前期に比べ20.5ポイント、加工組立型(D.I.値▲9.9)が同27.4ポイント、それぞれ改善したものの、生活関連型(D.I.値▲54.8)が同6.5ポイント悪化した。

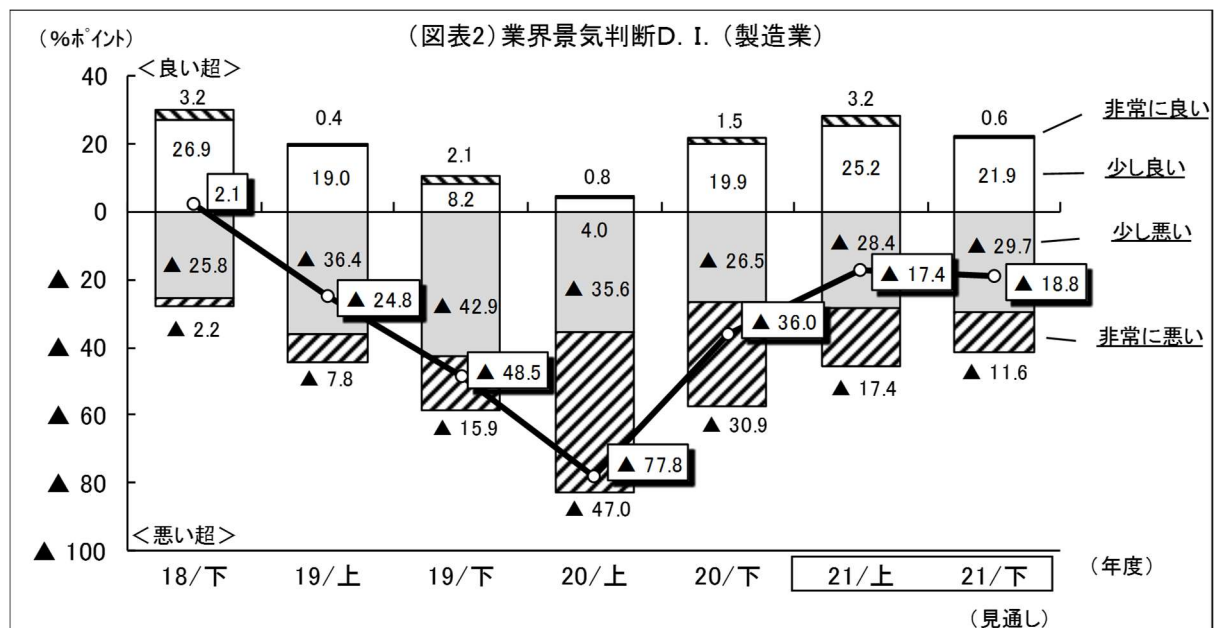
【 2021年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は 41.3%で、D.I.値は▲18.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「悪くなる」とみる企業の割合が 4.5 ポイント減少(45.8%→41.3%)するものの、「良くなる」とみる企業の割合が 5.9 ポイント減少(28.4%→22.5%)するため、D.I.値は 1.4 ポイント悪化(▲17.4→▲18.8)する見通しである。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲41.9)が当期に比べ12.9ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I.値▲6.7)が同2.2ポイント、加工組立型(D.I.値▲16.3)が同6.4ポイント、それぞれ悪化する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では石油・化学(D.I.値+66.7)が当期に比べ0.1ポイント、鉄・非鉄(D.I.値▲20.0)が同20.0ポイント、それぞれ改善する一方、パルプ・紙・木材(D.I.値▲25.0)が同25.0ポイント、金属製品(D.I.値▲8.8)が同0.1ポイント、それぞれ悪化する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値+13.6)が同45.4ポイント改善する一方、電気機械(D.I.値▲42.9)が同42.9ポイント、自動車関連(D.I.値▲7.2)が同7.2ポイント、それぞれ悪化する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値▲55.0)が同5.0ポイント、繊維品(D.I.値+20.0)が同20.0ポイント、出版・印刷(D.I.値▲50.0)が同33.4ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(％ポイント)							
業 種	19/下	20/上	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 40.2	▲ 65.8	▲ 40.7	▲ 24.1 (▲ 17.4)	+ 16.6	▲ 25.2	▲ 1.1
製造業	▲ 48.5	▲ 77.8	▲ 36.0	▲ 17.4 (▲ 4.5)	+ 18.6	▲ 18.8	▲ 1.4
基礎素材型製造業	▲ 40.7	▲ 75.3	▲ 25.0	▲ 4.5 (▲ 15.0)	+ 20.5	▲ 6.7	▲ 2.2
パルプ・紙・木材	▲ 62.5	▲ 75.0	▲ 55.5	0.0 (▲ 55.6)	+ 55.5	▲ 25.0	▲ 25.0
石油・化学	▲ 50.1	▲ 46.2	25.0	66.6 (50.0)	+ 41.6	66.7	+ 0.1
窯業・土石製品	▲ 18.2	▲ 88.9	▲ 50.0	0.0 (▲ 50.0)	+ 50.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 40.0 (25.0)	+ 10.0	▲ 20.0	+ 20.0
金属製品	▲ 38.1	▲ 79.5	▲ 14.3	▲ 8.7 (▲ 14.3)	+ 5.6	▲ 8.8	▲ 0.1
加工組立型製造業	▲ 51.9	▲ 79.3	▲ 37.3	▲ 9.9 (▲ 1.5)	+ 27.4	▲ 16.3	▲ 6.4
一般・精密機械	▲ 57.2	▲ 87.1	▲ 84.2	▲ 31.8 (5.3)	+ 52.4	13.6	+ 45.4
電気機械	▲ 50.0	▲ 68.8	▲ 12.5	0.0 (▲ 25.0)	+ 12.5	▲ 42.9	▲ 42.9
自動車関連	▲ 56.0	▲ 88.9	▲ 20.0	0.0 (6.6)	+ 20.0	▲ 7.2	▲ 7.2
その他製造	▲ 45.7	▲ 71.4	▲ 20.0	▲ 2.7 (▲ 4.0)	+ 17.3	▲ 32.4	▲ 29.7
生活関連型製造業	▲ 56.1	▲ 78.8	▲ 48.3	▲ 54.8 (3.5)	▲ 6.5	▲ 41.9	+ 12.9
食料品	▲ 48.1	▲ 64.5	▲ 29.5	▲ 60.0 (11.8)	▲ 30.5	▲ 55.0	+ 5.0
繊維品	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 66.6	0.0 (33.3)	+ 66.6	20.0	+ 20.0
出版・印刷	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 83.3	▲ 83.4 (▲ 50.0)	▲ 0.1	▲ 50.0	+ 33.4

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は5半期連続、非製造業の景気判断 D.I.値は7半期連続でそれぞれマイナスとなるも、どちらもマイナス幅は縮小し2半期連続で改善した。先行きについて、来期は、建設業でマイナス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

【 2021年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 14.6%、「悪い」とみる企業の割合は 30.7%で、D.I.値は▲16.1 と5半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 1.4 ポイント増加(13.2%→14.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 9.6 ポイント減少(40.3%→30.7%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲27.1→▲16.1)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.6%、「悪い」とみる企業の割合は 48.5%で、D.I.値は▲30.9 と7半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.3 ポイント増加(12.3%→17.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 13.5 ポイント減少(62.0%→48.5%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲49.7→▲30.9)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲58.8)が前期に比べ 8.8 ポイント悪化した一方、運輸・通信業(D.I.値▲22.5)が同 27.5 ポイント、小売業(D.I.値▲25.0)が同 12.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲16.7)が同 44.3 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲39.6)が同 16.5 ポイント、それぞれ改善した。

【 2021年度下期(来期)見通し 】

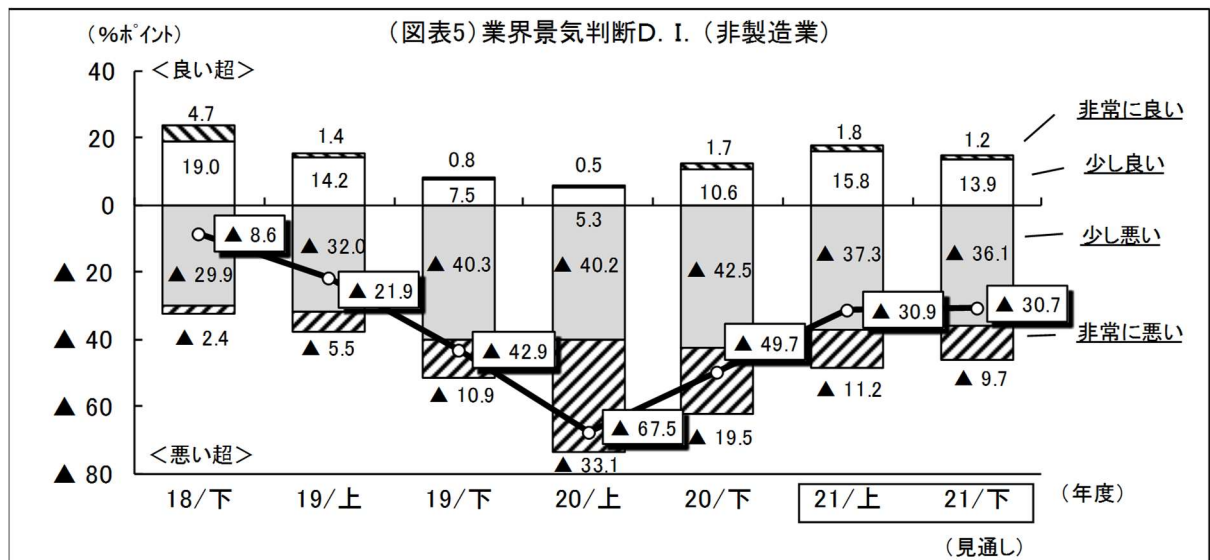
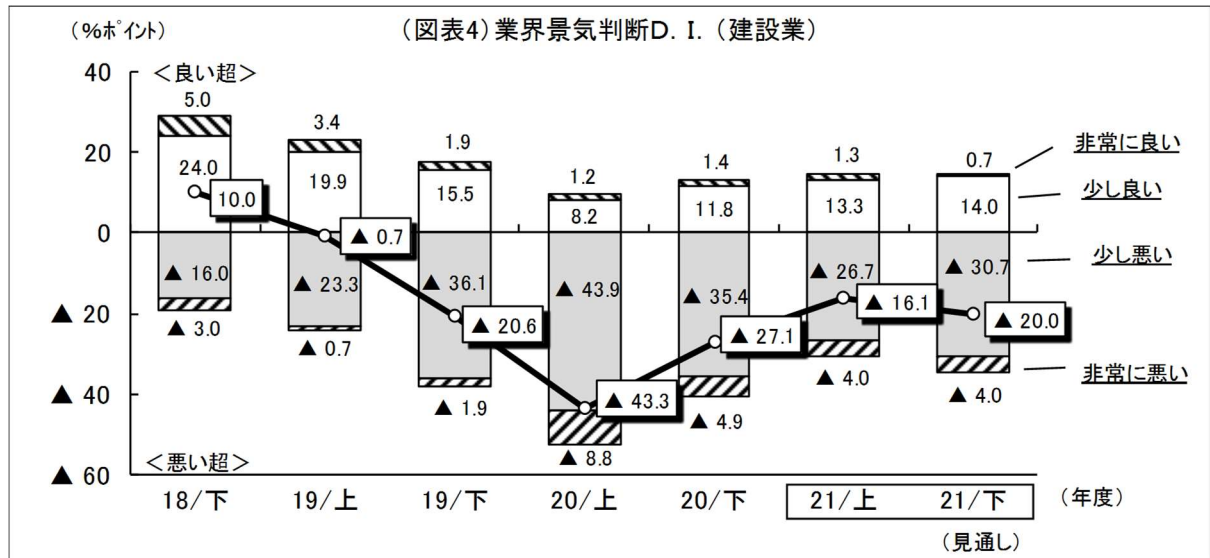
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 14.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.7%で、D.I.値は▲20.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 0.1 ポイント増加(14.6%→14.7%)するものの、「悪くなる」とみる企業の割合が 4.0 ポイント増加(30.7%→34.7%)するため、D.I.値は 3.9 ポイント悪化(▲16.1→▲20.0)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 45.8%で、D.I.値は▲30.7 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.5 ポイント減少(17.6%→15.1%)するものの、「悪くなる」とみる企業の割合が 2.7 ポイント減少(48.5%→45.8%)するため、D.I.値は 0.2 ポイント改善(▲30.9→▲30.7)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲30.0)が当期に比べ 7.5 ポイント、小売業(D.I.値▲35.4)が同 10.4 ポイント、卸売業(D.I.値▲24.2)が同 7.5 ポイント、それぞれ悪化する一方、不動産業(D.I.値▲35.3)が同 23.5 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲33.6)が同 6.0 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業 種	(%ポイント)						
	19/下	20/上	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 40.2	▲ 65.8	▲ 40.7	▲ 24.1 (▲ 17.4)	+ 16.6	▲ 25.2	▲ 1.1
建設業	▲ 20.6	▲ 43.3	▲ 27.1	▲ 16.1 (▲ 18.0)	+ 11.0	▲ 20.0	▲ 3.9
非製造業	▲ 42.9	▲ 67.5	▲ 49.7	▲ 30.9 (▲ 23.2)	+ 18.8	▲ 30.7	+ 0.2
運輸・通信業	▲ 48.8	▲ 76.8	▲ 50.0	▲ 22.5 (▲ 28.2)	+ 27.5	▲ 30.0	▲ 7.5
小売業	▲ 60.2	▲ 70.2	▲ 37.1	▲ 25.0 (▲ 0.1)	+ 12.1	▲ 35.4	▲ 10.4
卸売業	▲ 55.1	▲ 69.3	▲ 61.0	▲ 16.7 (▲ 37.3)	+ 44.3	▲ 24.2	▲ 7.5
不動産業	▲ 19.2	▲ 49.9	▲ 50.0	▲ 58.8 (▲ 7.1)	▲ 8.8	▲ 35.3	+ 23.5
その他サービス業	▲ 29.7	▲ 67.2	▲ 56.1	▲ 39.6 (▲ 25.7)	+ 16.5	▲ 33.6	+ 6.0
その他	▲ 66.7	▲ 88.8	▲ 20.0	25.0 (20.0)	+ 45.0	25.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高・利益状況とも D.I.値が5半期連続のマイナスとなるも、ともに2半期連続で改善した。先行きについて、売上高・利益状況とも、マイナス幅が拡大する見通しである。

【2021年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 33.5%、「減少した」とみる企業の割合は 36.8%で、D.I.値は▲3.3 と5半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 4.8 ポイント増加(28.7%→33.5%)したほか、「減少した」とみる企業の割合が 13.9 ポイント減少(50.7%→36.8%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲22.0→▲3.3)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 29.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 32.9%で、D.I.値は▲3.9 と5半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 4.7 ポイント増加(24.3%→29.0%)したほか、「悪くなった」とみる企業の割合が 11.2 ポイント減少(44.1%→32.9%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲19.8→▲3.9)した。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値+15.9)が前期に比べ 30.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲12.5)が同 11.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲6.4)が同 21.2 ポイント、それぞれ改善した。

一方、同利益状況をみると、生活関連型(D.I.値▲19.4)が前期に比べ 9.0 ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値+13.6)が同 21.1 ポイント、加工組立型(D.I.値▲7.5)が同 23.8 ポイント、それぞれ改善した。

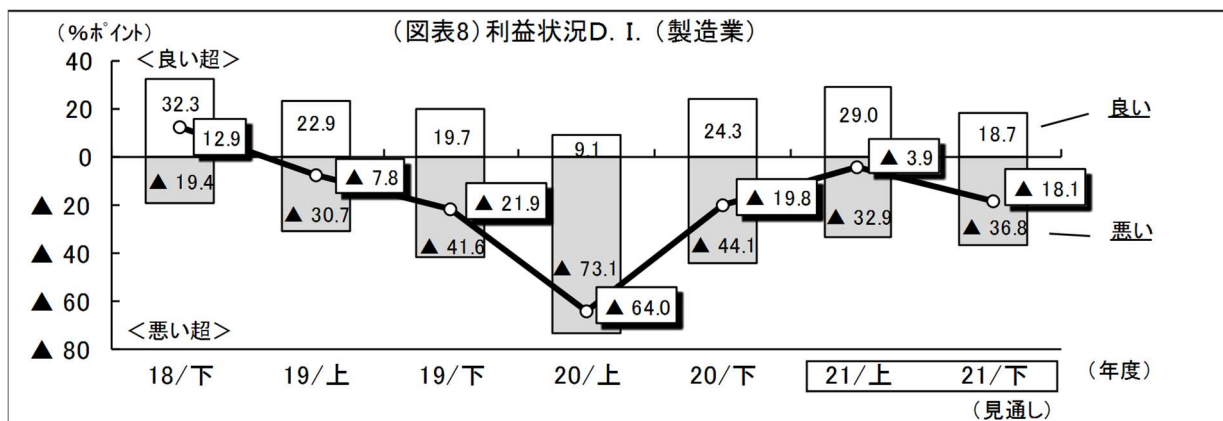
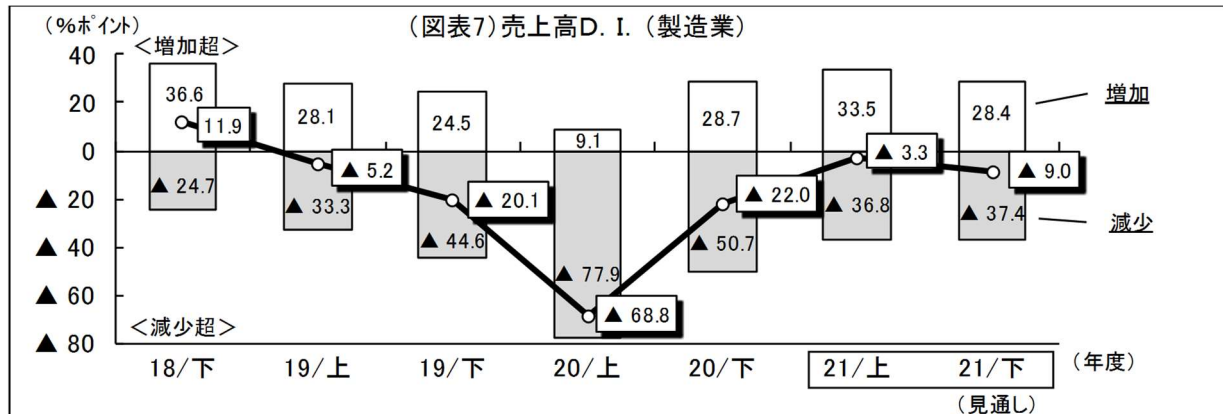
【2021年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.4%、「減少する」とみる企業の割合は 37.4%で、D.I.値は▲9.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 36.8%で、D.I.値は▲18.1 とマイナス幅が拡大する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値±0.0)は当期に比べ 15.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲13.8)は同 1.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲9.7)は同 3.3 ポイント、それぞれ悪化する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲13.6)は同 27.2 ポイント、加工組立型(D.I.値▲18.8)は同 11.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲22.6)は同 3.2 ポイント、それぞれ悪化する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(ポイント)					<利益状況>		(ポイント)				
業種	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅		20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	▲ 25.4	▲ 9.8 (▲ 12.5)	+ 15.6	▲ 13.2	▲ 3.4		▲ 20.9	▲ 8.7 (▲ 14.3)	+ 12.2	▲ 17.8	▲ 9.1		
製造業	▲ 22.0	▲ 3.3 (1.5)	+ 18.7	▲ 9.0	▲ 5.7		▲ 19.8	▲ 3.9 (▲ 4.4)	+ 15.9	▲ 18.1	▲ 14.2		
基礎素材型製造業	▲ 15.0	15.9 (▲ 7.5)	+ 30.9	0.0	▲ 15.9		▲ 7.5	13.6 (▲ 12.5)	+ 21.1	▲ 13.6	▲ 27.2		
ハルフ・紙・木材	▲ 22.3	37.5 (▲ 22.2)	+ 59.8	▲ 37.5	▲ 75.0		▲ 22.3	62.5 (▲ 11.1)	+ 84.8	▲ 25.0	▲ 87.5		
石油・化学	▲ 25.0	33.4 (75.0)	+ 58.4	66.7	+ 33.3		50.0	0.0 (75.0)	▲ 50.0	0.0	0.0		
窯業・土石製品	50.0	60.0 (0.0)	+ 10.0	60.0	0.0		50.0	40.0 (0.0)	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 60.0		
鉄・非鉄	▲ 50.0	▲ 40.0 (0.0)	+ 10.0	▲ 40.0	0.0		▲ 75.0	▲ 20.0 (▲ 25.0)	+ 55.0	▲ 20.0	0.0		
金属製品	▲ 9.6	8.7 (▲ 19.0)	+ 18.3	0.0	▲ 8.7		▲ 4.8	0.0 (▲ 28.6)	+ 4.8	▲ 8.7	▲ 8.7		
加工組立型製造業	▲ 23.8	▲ 12.5 (0.0)	+ 11.3	▲ 13.8	▲ 1.3		▲ 31.3	▲ 7.5 (▲ 6.0)	+ 23.8	▲ 18.8	▲ 11.3		
一般・精密機械	▲ 68.4	▲ 9.1 (5.2)	+ 59.3	13.6	+ 22.7		▲ 63.1	▲ 22.7 (▲ 5.3)	+ 40.4	▲ 4.5	+ 18.2		
電気機械	▲ 25.0	▲ 28.6 (▲ 12.5)	▲ 3.6	▲ 14.3	+ 14.3		▲ 37.5	0.0 (▲ 12.5)	+ 37.5	▲ 14.3	▲ 14.3		
自動車関連	▲ 13.3	0.0 (▲ 6.7)	+ 13.3	▲ 21.4	▲ 21.4		▲ 26.7	21.5 (▲ 6.6)	+ 48.2	▲ 21.5	▲ 43.0		
その他製造	4.0	▲ 16.2 (4.0)	▲ 20.2	▲ 27.0	▲ 10.8		▲ 8.0	▲ 10.8 (▲ 4.0)	▲ 2.8	▲ 27.0	▲ 16.2		
生活関連型製造業	▲ 27.6	▲ 6.4 (17.3)	+ 21.2	▲ 9.7	▲ 3.3		▲ 10.4	▲ 19.4 (10.3)	▲ 9.0	▲ 22.6	▲ 3.2		
食料品	▲ 5.9	▲ 35.0 (17.7)	▲ 29.1	▲ 25.0	+ 10.0		0.0	▲ 20.0 (17.7)	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0		
繊維品	▲ 83.3	80.0 (16.7)	+ 163.3	40.0	▲ 40.0		0.0	0.0 (50.0)	0.0	40.0	+ 40.0		
出版・印刷	▲ 33.3	16.7 (16.6)	+ 50.0	0.0	▲ 16.7		▲ 50.0	▲ 33.3 (▲ 50.0)	+ 16.7	▲ 16.7	+ 16.6		

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が3半期連続、利益状況 D.I.値が5半期連続のマイナスとなるも、ともに2半期連続で改善した。先行きについて、売上高はマイナス幅が縮小する一方、利益状況はマイナス幅が拡大する見通しである。

非製造業は、売上高 D.I.値が5半期連続、利益状況 D.I.値が6半期連続のマイナスとなるも、ともに2半期連続で改善した。先行きについて、売上高、利益状況ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2021年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 23.3%、「減少した」とみる企業の割合は 37.3%で、D.I.値は▲14.0 と3半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善(▲15.3→▲14.0)した。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.0%で、D.I.値は▲1.3 と5半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善(▲6.3→▲1.3)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 27.6%、「減少した」とみる企業の割合は 38.5%で、D.I.値は▲10.9 と5半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善(▲31.8→▲10.9)した。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は 36.4%で、D.I.値は▲14.3 と6半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善(▲28.8→▲14.3)した。

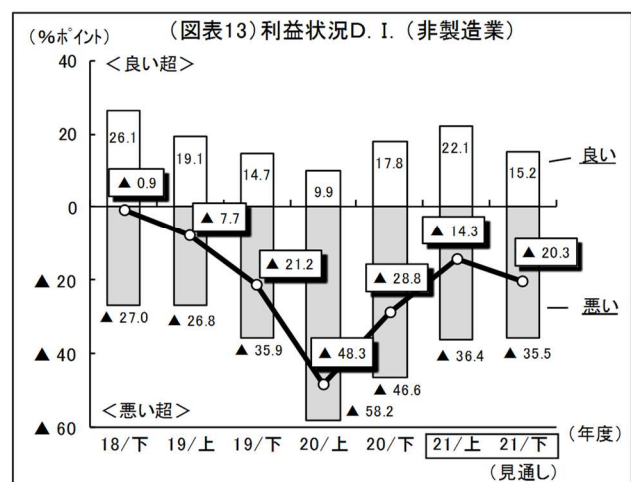
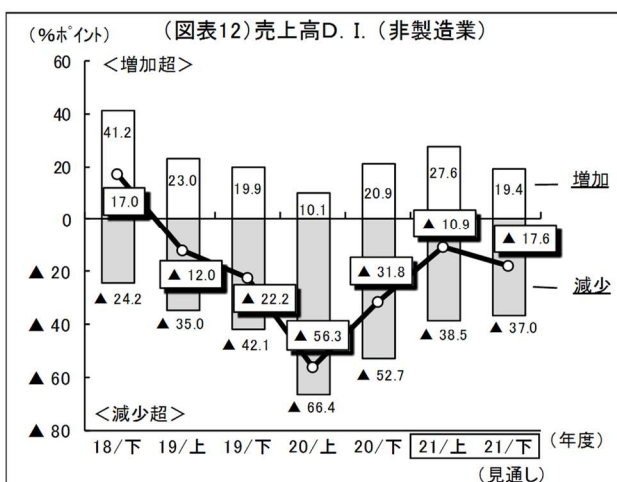
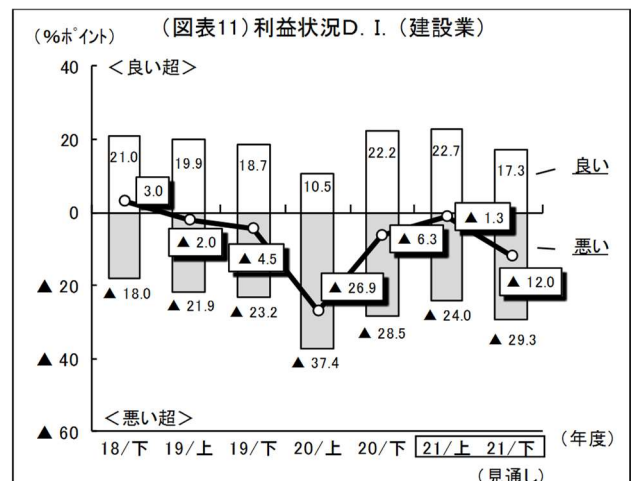
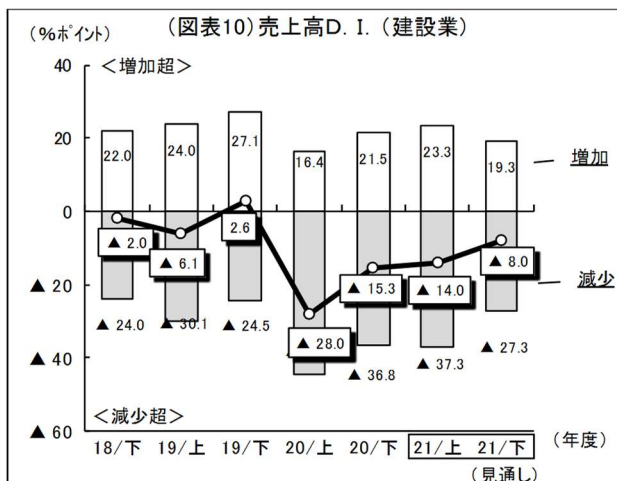
非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値+12.1)が前期と比べ 42.7 ポイント改善し、プラスに転じたほか、同利益状況でも、卸売業(D.I.値+1.5)が前期と比べ 40.5 ポイント改善し、プラスに転じた。

【 2021年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 19.3%、「減少する」とみる企業の割合は 27.3%で、D.I.値は▲8.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 17.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.3%で、D.I.値は▲12.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 19.4%、「減少する」とみる企業の割合は 37.0%で、D.I.値は▲17.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 35.5%で、D.I.値は▲20.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値▲17.7)が当期と比べ 17.6 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲13.8)が同 9.5 ポイント、それぞれ改善する一方、運輸・通信業(D.I.値▲37.5)が同 32.5 ポイント、小売業(D.I.値▲18.7)が同 14.6 ポイント、卸売業(D.I.値▲3.0)が同 15.1 ポイント、それぞれ悪化する見通しである。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)				<利益状況>		(%ポイント)			
業 種	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	▲ 25.4	▲ 9.8 (▲ 12.5)	+ 15.6	▲ 13.2	▲ 3.4	▲ 20.9	▲ 8.7 (▲ 14.3)	+ 12.2	▲ 17.8	▲ 9.1	
建設業	▲ 15.3	▲ 14.0 (▲ 20.8)	+ 1.3	▲ 8.0	+ 6.0	▲ 6.3	▲ 1.3 (▲ 20.8)	+ 5.0	▲ 12.0	▲ 10.7	
非製造業	▲ 31.8	▲ 10.9 (▲ 15.0)	+ 20.9	▲ 17.6	▲ 6.7	▲ 28.8	▲ 14.3 (▲ 15.7)	+ 14.5	▲ 20.3	▲ 6.0	
運輸・通信業	▲ 28.2	▲ 5.0 (▲ 6.3)	+ 23.2	▲ 37.5	▲ 32.5	▲ 28.1	▲ 17.5 (▲ 6.3)	+ 10.6	▲ 42.5	▲ 25.0	
小売業	▲ 6.9	▲ 4.1 (11.6)	+ 2.8	▲ 18.7	▲ 14.6	9.3	▲ 16.7 (▲ 2.4)	▲ 26.0	▲ 25.0	▲ 8.3	
卸売業	▲ 30.6	12.1 (▲ 23.7)	+ 42.7	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 39.0	1.5 (▲ 20.3)	+ 40.5	▲ 10.6	▲ 12.1	
不動産業	▲ 7.1	▲ 35.3 (▲ 7.2)	▲ 28.2	▲ 17.7	+ 17.6	▲ 7.1	▲ 23.5 (0.0)	▲ 16.4	0.0	+ 23.5	
その他サービス業	▲ 47.7	▲ 23.3 (▲ 20.0)	+ 24.4	▲ 13.8	+ 9.5	▲ 40.9	▲ 16.4 (▲ 19.0)	+ 24.5	▲ 15.5	+ 0.9	
その他	▲ 20.0	0.0 (▲ 20.0)	+ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0 (▲ 40.0)	+ 20.0	25.0	+ 25.0	

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は6半期連続のマイナスとなるも、2半期連続で改善した。先行きについて、来期はマイナス幅が拡大する見通しである。

【2021年度上期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 14.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 18.1%で、D.I.値は▲3.9 と6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 0.5 ポイント減少(14.7%→14.2%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が 4.7 ポイント減少(22.8%→18.1%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲8.1→▲3.9)した。

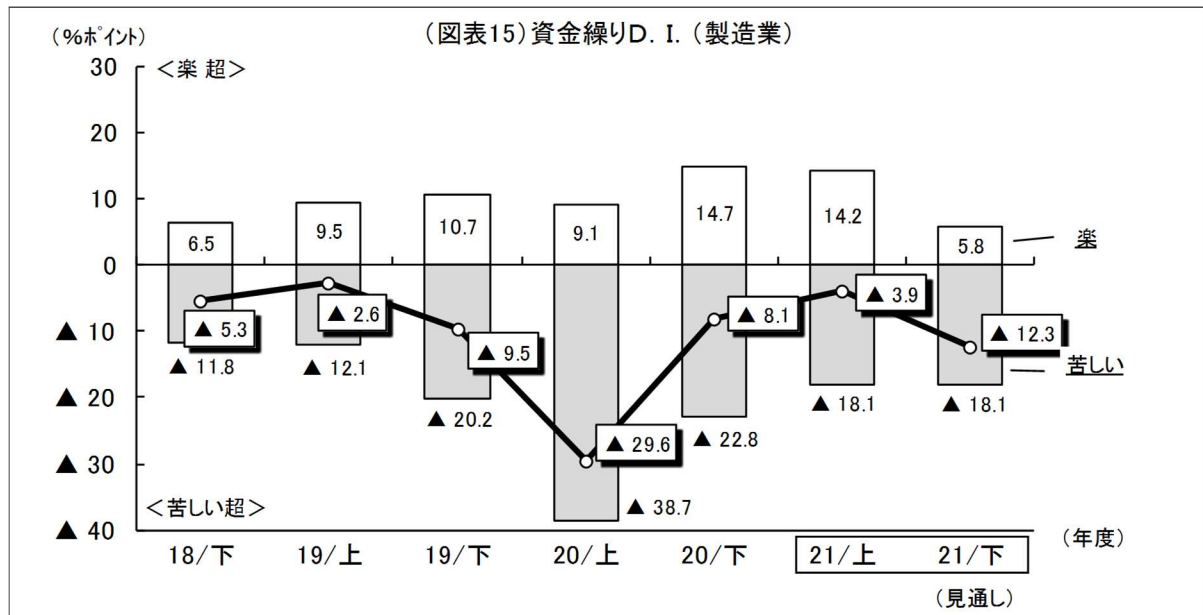
業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲25.8)が前期に比べ 22.4 ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値+11.4)が同 18.9 ポイント改善し、プラスに転じたほか、加工組立型(D.I.値▲3.7)が同 6.8 ポイント改善した。

【2021年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 5.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 18.1%で、D.I.値は▲12.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 8.4 ポイント減少(14.2%→5.8%)する一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が横ばい(18.1%→18.1%)となるため、D.I.値は 8.4 ポイント悪化(▲3.9→▲12.3)する見通しである。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲16.1)が当期と比べ 9.7 ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I.値▲4.5)が同 15.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲15.0)が同 11.3 ポイント、それぞれ悪化する見通しである。



(図表16)製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)							
業 種	19/下	20/上	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 6.9	▲ 16.3	▲ 2.8	▲ 0.5 (▲ 8.4)	+ 2.3	▲ 9.7	▲ 9.2
製造業	▲ 9.5	▲ 29.6	▲ 8.1	▲ 3.9 (▲ 5.9)	+ 4.2	▲ 12.3	▲ 8.4
基礎素材型製造業	▲ 8.1	▲ 31.7	▲ 7.5	11.4 (▲ 2.5)	+ 18.9	▲ 4.5	▲ 15.9
パルプ・紙・木材	▲ 18.7	▲ 37.5	▲ 22.2	25.0 (▲ 11.1)	+ 47.2	12.5	▲ 12.5
石油・化学	▲ 16.6	▲ 23.1	25.0	0.0 (0.0)	▲ 25.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	18.2	0.0	100.0	60.0 (0.0)	▲ 40.0	20.0	▲ 40.0
鉄・非鉄	▲ 20.0	▲ 66.7	▲ 25.0	0.0 (▲ 25.0)	+ 25.0	▲ 20.0	▲ 20.0
金属製品	▲ 7.1	▲ 36.4	▲ 14.3	0.0 (4.8)	+ 14.3	▲ 13.0	▲ 13.0
加工組立型製造業	▲ 9.4	▲ 29.3	▲ 10.5	▲ 3.7 (▲ 13.4)	+ 6.8	▲ 15.0	▲ 11.3
一般・精密機械	▲ 10.7	▲ 32.3	▲ 15.8	▲ 22.8 (▲ 5.3)	▲ 7.0	▲ 9.1	+ 13.7
電気機械	5.5	▲ 18.8	12.5	14.3 (▲ 12.5)	+ 1.8	▲ 28.6	▲ 42.9
自動車関連	▲ 4.0	▲ 44.4	▲ 13.3	▲ 7.1 (▲ 20.0)	+ 6.2	0.0	+ 7.1
その他製造	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 12.0	5.4 (▲ 16.0)	+ 17.4	▲ 21.6	▲ 27.0
生活関連型製造業	▲ 12.2	▲ 26.9	▲ 3.4	▲ 25.8 (6.9)	▲ 22.4	▲ 16.1	+ 9.7
食料品	▲ 7.4	▲ 25.8	▲ 5.9	▲ 35.0 (5.9)	▲ 29.1	▲ 30.0	+ 5.0
繊維品	▲ 33.3	▲ 14.3	0.0	0.0 (33.3)	0.0	20.0	+ 20.0
出版・印刷	▲ 12.5	▲ 35.7	0.0	▲ 16.7 (▲ 16.6)	▲ 16.7	0.0	+ 16.7

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

＜建設業、非製造業＞

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は2半期連続でプラスとなるも、2半期ぶりに悪化した。
非製造業の資金繰り D.I.値は6半期連続でマイナスとなるも、2半期連続で改善した。
先行きについては、建設業はマイナスに転じ、非製造業はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2021年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 14.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 10.0%で、D.I.値は+4.7 と2半期連続のプラスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.4 ポイント減少(10.4%→10.0%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 4.1 ポイント減少(18.8%→14.7%)したため、D.I.値は2半期ぶりに悪化(+8.4→+4.7)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 12.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 13.3%で、D.I.値は▲1.2 と6半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 4.7 ポイント減少(16.8%→12.1%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が 9.3 ポイント減少(22.6%→13.3%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲5.8→▲1.2)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値±0.0)が前期に比べて 21.9 ポイント、不動産業(D.I.値±0.0)が同 21.5 ポイントそれぞれ悪化した一方、その他サービス業(D.I.値▲5.2)が同 25.3 ポイント改善した。

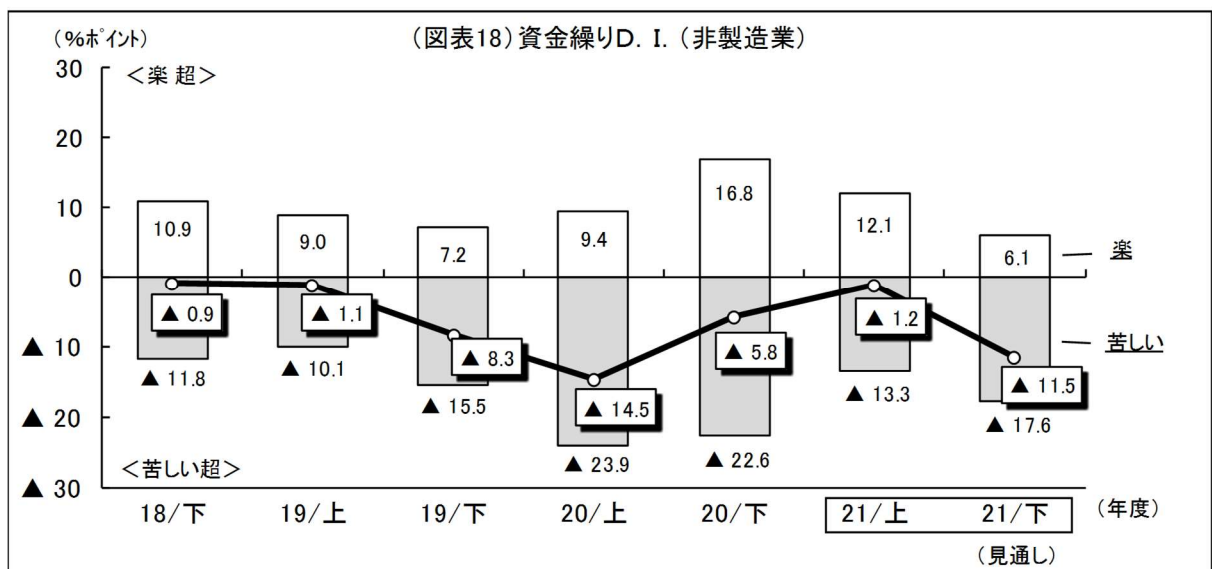
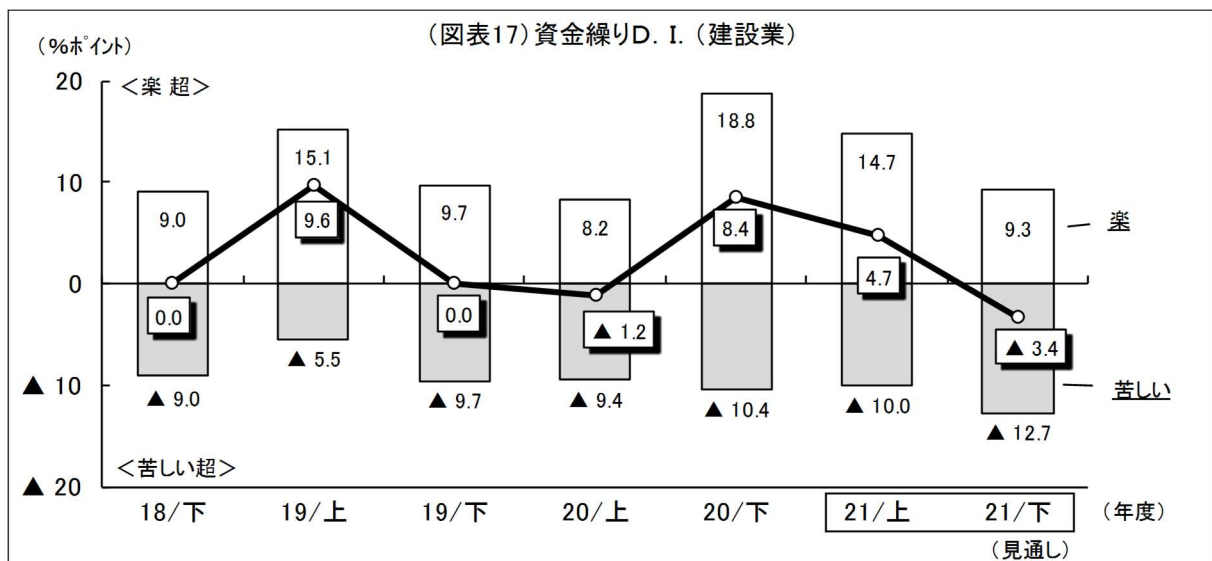
【 2021年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 9.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 12.7%で、D.I.値は▲3.4 とマイナスに転じる見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 5.4 ポイント減少(14.7%→9.3%)するほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 2.7 ポイント増加(10.0%→12.7%)するため、D.I.値は2半期連続で悪化(+4.7→▲3.4)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 6.1%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 17.6%で、D.I.値は▲11.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 6.0 ポイント減少(12.1%→6.1%)するほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 4.3 ポイント増加(13.3%→17.6%)するため、D.I.値は3半期ぶりに悪化(▲1.2→▲11.5)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+11.7)が当期に比べ 11.7 ポイント改善する一方、運輸・通信業(D.I.値▲22.5)が同 22.5 ポイント、卸売業(D.I.値▲10.6)が同 16.7 ポイント、それぞれ悪化する見通しである。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業 種	(%)ポイント						
	19/下	20/上	20/下(A)	2021/上(B)	A→B 変化幅	2021/下 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 6.9	▲ 16.3	▲ 2.8	▲ 0.5 (▲ 8.4)	+ 2.3	▲ 9.7	▲ 9.2
建設業	0.0	▲ 1.2	8.4	4.7 (▲ 6.3)	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.1
非製造業	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 5.8	▲ 1.2 (▲ 10.6)	+ 4.6	▲ 11.5	▲ 10.3
運輸・通信業	▲ 2.3	▲ 23.3	21.9	0.0 (▲ 9.4)	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 22.5
小売業	▲ 15.3	▲ 4.6	16.2	0.0 (11.6)	▲ 16.2	▲ 8.3	▲ 8.3
卸売業	▲ 13.5	▲ 11.0	0.0	6.1 (▲ 13.5)	+ 6.1	▲ 10.6	▲ 16.7
不動産業	15.4	▲ 16.7	21.5	0.0 (7.2)	▲ 21.5	11.7	+ 11.7
その他サービス業	▲ 9.9	▲ 21.4	▲ 30.5	▲ 5.2 (▲ 20.0)	+ 25.3	▲ 13.8	▲ 8.6
その他	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 60.0	0.0 (▲ 40.0)	+ 60.0	0.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少した。在庫状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で増加した。雇用状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。

【2021年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 32.8%と前期に比べ 2.3 ポイント減少(35.1%→32.8%)した。一方、「実施しない」企業の割合は 63.9%と同 1.8 ポイント増加(62.1%→63.9%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 6.3%と前期から横ばい(6.3%→6.3%)となり、「適正」とみる企業の割合は 78.6%と同 0.8 ポイント減少(79.4%→78.6%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は 6.6%と同 0.1 ポイント増加(6.5%→6.6%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 5.2%と前期に比べ 2.0 ポイント減少(7.2%→5.2%)し、「不足」とみる企業の割合は 33.4%と同 1.0 ポイント減少(34.4%→33.4%)した。一方、「適正」とみる企業の割合は 57.8%と同 2.9 ポイント増加(54.9%→57.8%)した。

【2021年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は 27.9%と、前回見通し(27.4%)に比べ 0.5 ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は 47.6%と、同 4.9 ポイント増加する見通し。

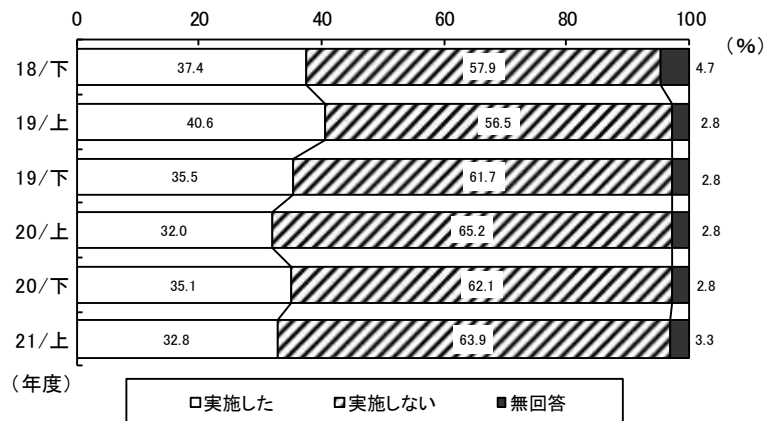
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 7.4%と、前回見通し(6.6%)に比べ 0.8 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 10.2%と、同 0.6 ポイント減少する見通し。

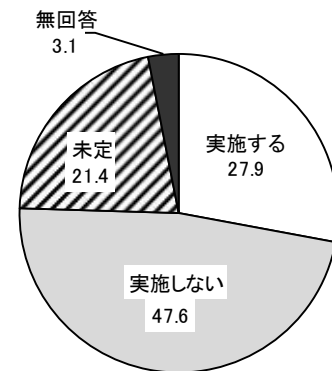
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 31.3%と、前回見通し(30.8%)に比べ 0.5 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 3.6%と、同 0.8 ポイント減少する見込み。

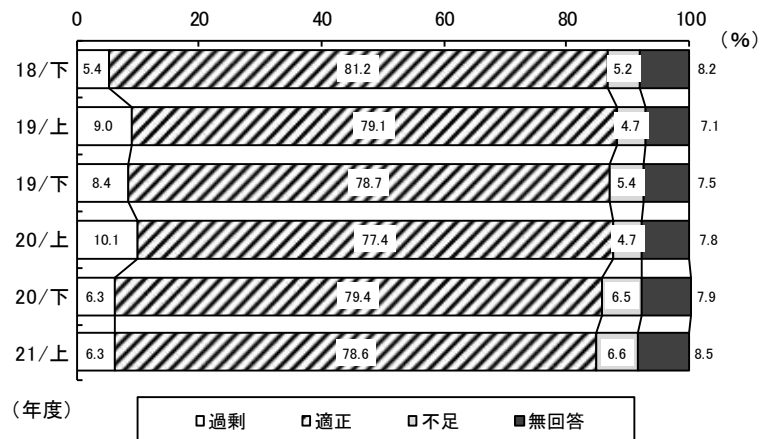
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



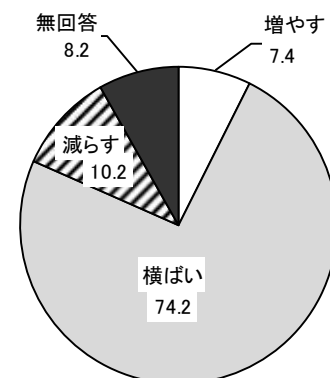
(図表20-2)2021年度下期の設備投資見通し



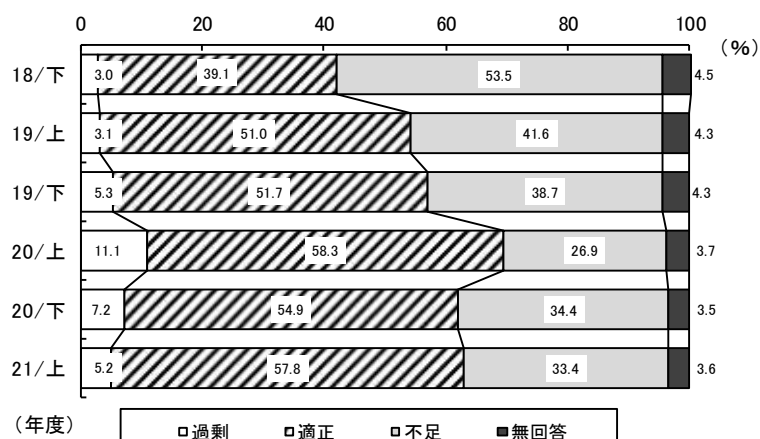
(図表21-1)在庫状況の推移



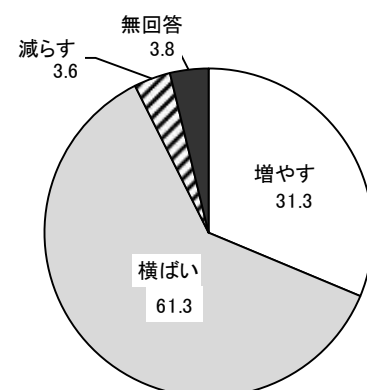
(図表21-2)2021年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2021年度下期の雇用見通し



6. 2021 年度下期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合がいずれも増加し、先行きに対する不透明感が強まっている。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3 項目以内の複数回答)

2021 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(80.2%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「自社の技術力・個性の発揮」(39.1%)、「販売価格の上昇」(38.0%)などが高くなった。

前回調査と比べ、「売上増加」は 4.6 ポイント、「自社の技術力・個性の発揮」は 2.0 ポイント、それぞれ減少し、「販売価格の上昇」は 4.1 ポイント増加した。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3 項目以内の複数回答)

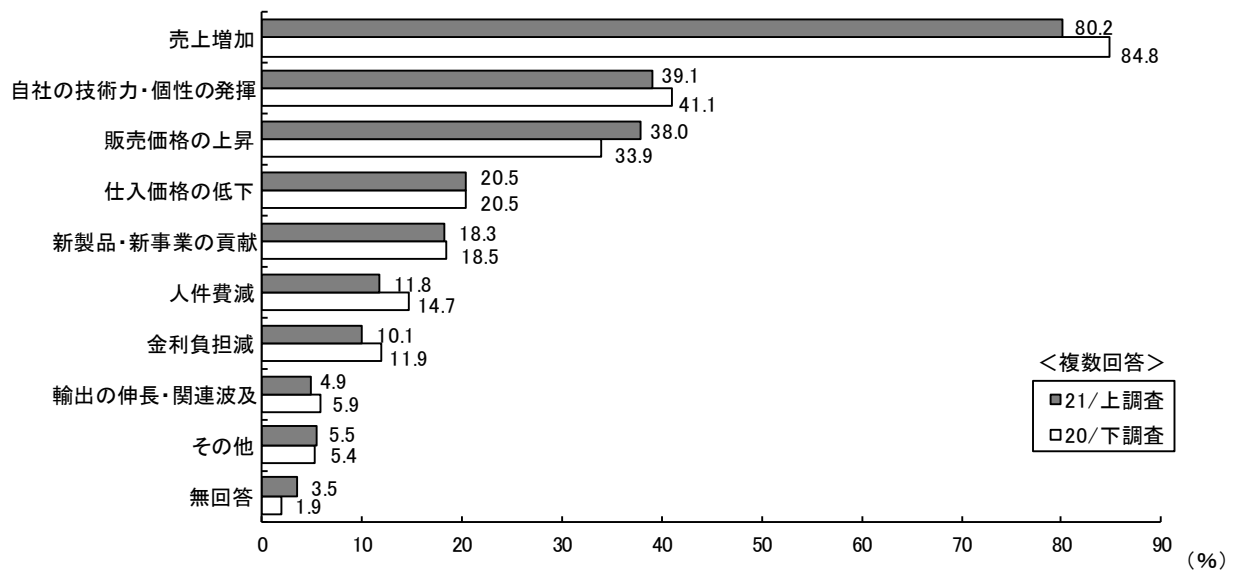
2021 年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(64.3%)を挙げる企業の割合が最も高くなった。次いで、「仕入価格の上昇」(44.1%)、「人材不足」(36.2%)などが高くなった。

前回調査と比べ、「売上減少」は 4.1 ポイント、「人材不足」は 1.0 ポイント、それぞれ減少し、「仕入価格の上昇」は 7.4 ポイント増加した。

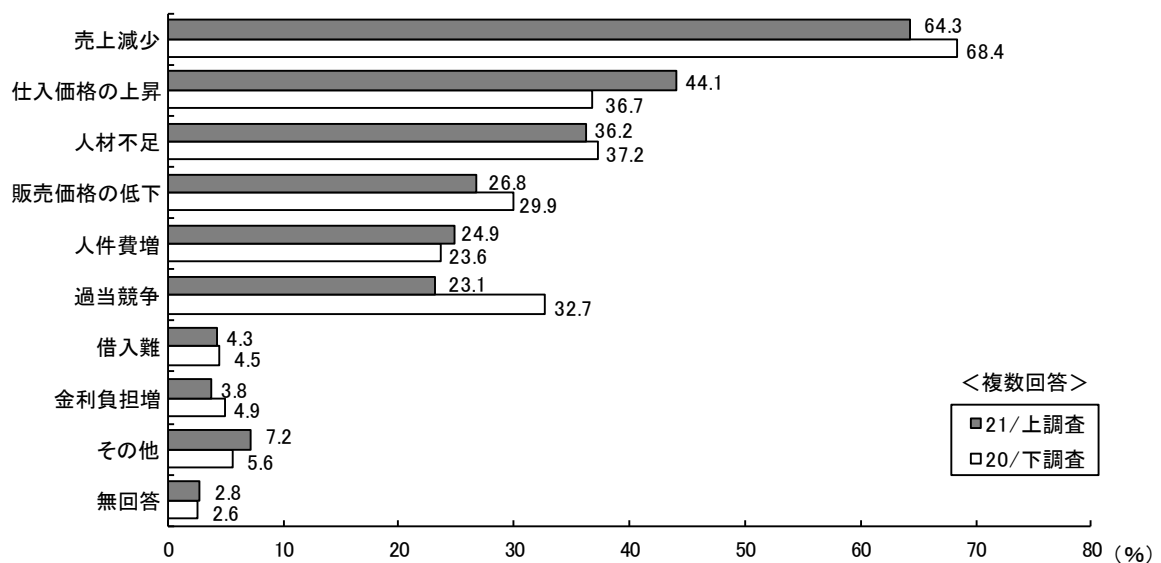
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 11.5%と前回調査に比べ 6.7 ポイント減少した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が 49.0%と同 3.5 ポイント増加した。また、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 39.1%と同 4.3 ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による、先行きに対する不透明感の強さが窺える。

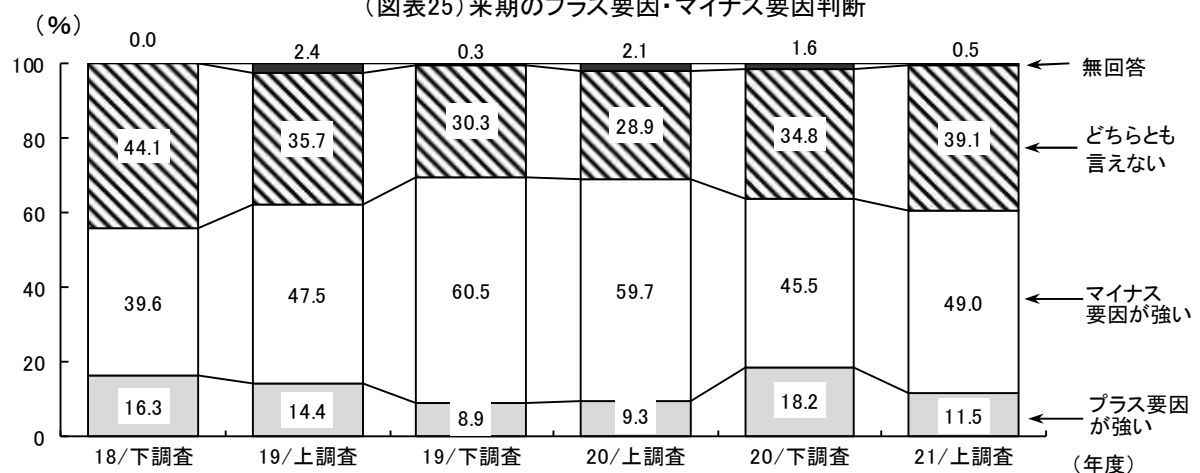
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査 ～新型コロナウイルス感染症による影響について～

○調査の目的

新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生により、企業は様々な感染対策を講じつつ事業活動を行っている。そこで今回は、感染症による事業活動への影響とその対策、並びにポストコロナ（感染収束後）を見据えた取組と感染症を想定したBCP（事業継続計画）について調査した。

【ポイント】

新型コロナウイルス感染症の流行により現在受けている影響について、「商談・営業活動の制約」と回答した企業の割合が最も高く、過半数の企業が回答。非製造業では他の業種よりも新型コロナウイルスの影響を現在も強く受けている結果となった。

感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、これまでに実施した対策について、「社内会議・商談のリモート対応」と回答した割合が最も高く、約4割の企業が回答。一方、「在宅勤務・テレワークの実施」は13.6%にとどまる。

ポストコロナ（感染症の収束後）を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組について、「販路拡大」と回答した割合が最も高く、約4割の企業が回答。一方、約4分の1の企業は「特になし」と回答。

今後発生し得る感染症への対策として、感染症を想定したBCP（事業継続計画）の策定について、「新型コロナ感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」と回答した企業の割合は15.8%。非製造業が18.9%と他の業種よりも高い。

【新型コロナウイルス感染症の流行により現在受けている影響】

新型コロナウイルス感染症の流行により現在受けている影響について、「商談・営業活動の制約」と回答した企業の割合が52.8%と最も高く、過半数の企業が回答した。次いで、「イベント開催・参加の制約」（30.6%）、「社内会議・コミュニケーションの制約」（29.5%）と回答した企業の割合が約3割にのぼり、「対面・接触でのサービス提供の制約」（27.4%）、「原材料・部品等の調達遅延」（26.3%）、「来店客数の減少」（26.2%）と回答した企業の割合が2割を超える結果となった。一方、「特になし」と回答した企業の割合は10.8%であった。

業種別にみると、製造業では「商談・営業活動の制約」（65.4%）と「原材料・部品等の調達遅延」（34.6%）と回答した割合が他の業種よりも高くなった。一方、その他の回答項目については、非製造業の割合が他の業種の割合をすべて上回り、非製造業では他の業種よりも新型コロナウイルスの影響を現在も強く受けている結果となった。

（図表26）新型コロナウイルス感染症の流行により現在受けている影響
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	全産業 (627社)			
	製造業 (153社)	建設業 (148社)	非製造業 (326社)	(%)
商談・営業活動の制約	52.8	65.4	43.9	50.9
イベント開催・参加の制約	30.6	24.8	23.0	36.8
社内会議・コミュニケーションの制約	29.5	19.0	27.0	35.6
対面・接触でのサービス提供の制約	27.4	22.9	22.3	31.9
原材料・部品等の調達遅延	26.3	34.6	32.4	19.6
来店客数の減少	26.2	17.0	20.9	32.8
営業・稼働日数（時間）の制約	17.7	17.6	11.5	20.6
勤務体制の制約	14.7	9.8	9.5	19.3
人材採用活動の制約	12.6	9.2	12.8	14.1
その他	3.5	3.3	2.7	4.0
特になし	10.8	9.2	15.5	9.5

（注）シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、これまでに実施した対策 】

感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、これまでに実施した対策として、「社内会議・商談のリモート対応」と回答した割合が 39.0%と最も高く、約4割の企業が回答した。次いで、「持続化給付金の受給」(33.6%)、「雇用調整助成金の受給」(29.8%)といった助成金制度の活用が高く、約3割の企業が回答した。また、「感染防止のための事業所改装」(25.3%)、「業務効率化のためのプロセス見直し」(24.8%)と回答した企業の割合が2割を超えた。そのほか、「在宅勤務・テレワークの実施」は 13.6%にとどまり、「特になし」と回答した企業の割合は 12.6%という結果となった。

業種別にみると、製造業では「社内会議・商談のリモート対応」(46.8%)、「雇用調整助成金の受給」(46.1%)と回答した割合が4割を超え、半数近い企業が回答した。建設業では「持続化給付金の受給」(40.1%)が、非製造業では「社内会議・商談のリモート対応」(39.5%)がそれぞれ最も高く約4割の企業が回答し、業種によって異なる結果となった。

(図表27) 感染症の影響のもとで事業活動を円滑に行うため、
これまでに実施した対策
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	全産業 (625社)	製造業 (154社)	建設業 (147社)	非製造業 (324社)
社内会議・商談のリモート対応	39.0	46.8	29.9	39.5
持続化給付金の受給	33.6	37.7	40.1	28.7
雇用調整助成金の受給	29.8	46.1	12.9	29.6
感染防止のための事業所改装	25.3	18.8	23.8	29.0
業務効率化のためのプロセス見直し	24.8	18.8	25.2	27.5
在宅勤務・テレワークの実施	13.6	10.4	12.2	15.7
他社との連携強化	11.8	10.4	12.9	12.0
対面サービスの非対面化	9.0	5.8	8.8	10.5
オンラインを活用したビジネスマッチングの模索	7.8	6.5	8.2	8.3
ECサイトの活用	4.5	6.5	3.4	4.0
その他	3.2	1.9	4.1	3.4
特になし	12.6	12.3	14.3	12.0

(注) シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 ポストコロナ(感染症の収束後)を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組 】

ポストコロナ(感染症の収束後)を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組について、「販路拡大」と回答した割合が 39.2%と最も高く、約4割の企業が回答した。次いで、「財務体質の強化」(29.7%)、「新製品・新サービスの開発」(20.4%)と回答した企業の割合が高くなった。また、デジタル化に関する取組は、「業務プロセスの省人化・自動化」が 16.9%、「オンラインを活用したサービス提供」が 14.3%、「AI など高度なデジタル技術の利活用」が 6.7%となった。一方、「特になし」と回答した企業の割合は 24.1%であった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「販路拡大」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では 45.8%、建設業では 29.3%、非製造業では 40.6%となった。そのほか、デジタル化に関する取組で、「業務プロセスの省人化・自動化」は製造業が 21.6%と他の業種よりも高く、「オンラインを活用したサービス提供」、「AI など高度なデジタル技術の利活用」は非製造業が、それぞれ 17.3%、7.7%と他の業種よりも高い結果となった。

(図表28) ポストコロナ(感染症の収束後)を見据え、現在取り組んでいる、または検討している取組
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	全産業 (623社)	製造業 (153社)	建設業 (147社)	非製造業 (323社)
販路拡大	39.2	45.8	29.3	40.6
財務体質の強化	29.7	26.8	29.3	31.3
新製品・新サービスの開発	20.4	30.7	10.2	20.1
業務プロセスの省人化・自動化	16.9	21.6	11.6	17.0
オンラインを活用したサービス提供	14.3	12.4	9.5	17.3
他社とのコラボレーション	12.4	10.5	9.5	14.6
営業・製造拠点の見直し	10.6	8.5	9.5	12.1
異業種への参入	10.0	7.2	10.9	10.8
AIなど高度なデジタル技術の利活用	6.7	3.9	7.5	7.7
海外事業の強化	2.6	7.8	0.0	1.2
その他	1.8	2.6	0.7	1.9
特になし	24.1	21.6	32.0	21.7

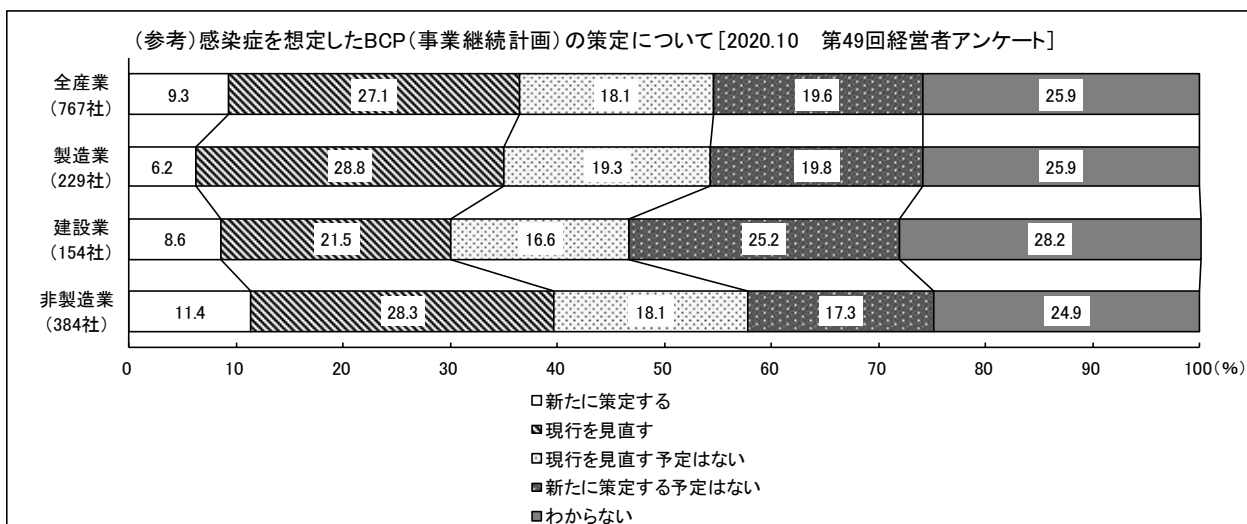
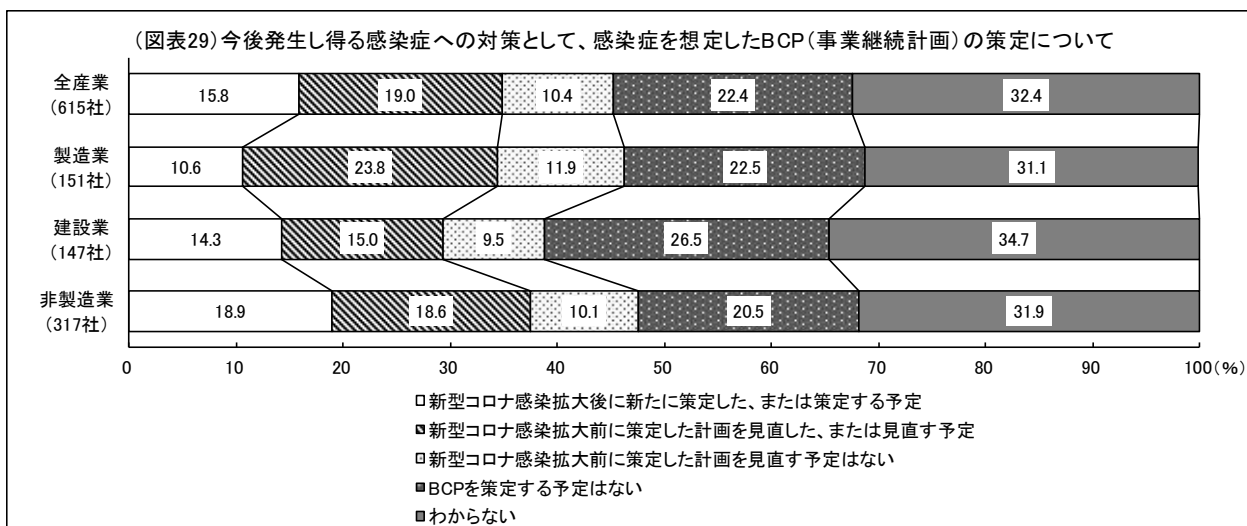
(注) シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【感染症を想定したBCP(事業継続計画)の策定】

今後発生し得る感染症への対策として、感染症を想定したBCP(事業継続計画)の策定について、「新型コロナ感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」と回答した企業の割合は15.8%、「新型コロナ感染拡大前に策定した計画を見直した、または見直す予定」は19.0%、「新型コロナ感染拡大前に策定した計画を見直す予定はない」は10.4%であった。一方、「BCPを策定する予定はない」と回答した企業の割合は22.4%、「わからない」は32.4%であった。

業種別にみると、「新型コロナ感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」と回答した企業の割合は、非製造業が18.9%と最も高く、次いで、建設業が14.3%、製造業が10.6%となった。

2020年10月の調査(第49回経営者アンケート)と比較すると、「新型コロナ感染拡大後に新たに策定した、または策定する予定」(15.8%)は、感染症を想定したBCPを「新たに策定する」と回答した企業の割合(9.3%)と比べ、6.5ポイント高い結果となった。



8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 国内は出荷量・売上高とも減少傾向、海外輸出は増加傾向につき今後も見込あり。(食料品製造業)
- ・ 新型コロナの影響による学校休校のため、生乳の行き場所に困っている。(食料品製造業)
- ・ 新型コロナ禍で飲食業は大きな打撃を受けており、事業の継続が困難。(食料品製造業)
- ・ 外注先の倒産や廃業が出ている。(繊維品製造業)
- ・ ウッドショックにより国産材への需要が高まり売上が増加。販売価格も大幅に上昇して利益状況は良くなったが、秋以降の住宅の建て控えによる着工件数減少の低下が心配(木材・木製品製造業)
- ・ ウッドショックの影響を受けている。不動産の仕入物件減少している。(木材・木製品製造業)
- ・ 海外の部材工場のロックダウンにより部材輸入がストップし、生産に遅れ。(木材・木製品製造業)
- ・ 化学原料の価格が高騰。(その他化学工業)
- ・ インターネット販売による売上が大幅に増加。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 価格競争、短納期、小ロットが増えている。(鉄鋼業)
- ・ 鋼材仕入価格の上昇。(鉄鋼業)
- ・ 原材料の価格高騰・不足により入手困難。(金属製品製造業)
- ・ 原材料の価格高騰は天井が見えないうえ、製品価格への転嫁も困難。(金属製品製造業)
- ・ 半導体不足による先行きの不透明感が強まっている。(金属製品製造業)
- ・ 価格競争が厳しい状態は変わらない。材料の高騰により大幅な価格改定を実施。材料品薄により、価格よりも材料入手を優先される現状。(金属製品製造業)
- ・ 取引先の設備投資(保全投資)が縮小傾向。(金属製品製造業)
- ・ 航空機業界からの設備投資案件が増加。(一般機械器具製造業)
- ・ 新型コロナの影響からか、従業員のメンタルが低下。(一般機械器具製造業)
- ・ 今後は新型コロナよりも、米中の問題に注視する必要がある。(精密機械器具製造業)
- ・ 新型コロナ禍と半導体不足の影響により、本社の部品調達が遅滞。実装基板の入荷が遅れ、予定生産が出来ない状態が続いており、売上にも影響。(精密機械器具製造業)
- ・ 脱炭素、水素エネルギーの活用に関心。(一般機械器具製造業)
- ・ 海外生産の原材料が思うように調達できない。(電気機械器具製造業)
- ・ 国内の自動車関連業界はカーボンニュートラルに向けて出遅れているように感じる。(自動車・同付属品製造業)
- ・ 自動車部品メーカーからの受注が増加し、人員・設備を増強した。(自動車・同付属品製造業)
- ・ 受注量が低下し、生産計画の精度が低下傾向。(自動車・同付属品製造業)
- ・ テレワークが増加したことにより、製品開発が遅れている。(自動車・同付属品製造業)

- ・ 中国の低価格製品により、取引先や同業者の廃業が増加。(その他の製造業)
- ・ ウッドショックの影響が今後の不安材料となっている。(その他の製造業)
- ・ 二酸化炭素(CO₂)排出削減に取り組む必要が高まった。(その他の製造業)
- ・ オンライン販売の強化と異業種への参入を模索している。(その他の製造業)
- ・ 新型コロナ禍でアジア諸国のロックダウンにより自動車部品の供給がストップ。国内自動車メーカーのライン停止により、当社も影響を受ける状況。(その他の製造業)
- ・ 売上は減少しているが、外国人技能実習生が成長し利益を確保。(その他の製造業)
- ・ 自動車部品の減少。(その他の製造業)
- ・ 海外の販路開拓に向けて、越境 EC の取組を検討中。(その他の製造業)

【 建設業 】

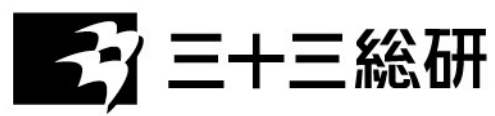
- ・ 運送業界の倉庫需要が伸びている。
- ・ 大手の参入や事業規模拡大の勢いが増し、中小零細企業のシェア縮小は避けられない。
- ・ 新型コロナ禍でも建設業界は元気が良いと感じる。
- ・ 鋼材価格・副資材価格の値上げが止まらない上に、納期遅れや在庫不足が重なり、さらにゼネコンの発注価格低下による三重苦となりつつある。
- ・ 新型コロナが拡大するとリフォーム等の依頼者が減少する。
- ・ ウッドショック、半導体不足の影響により原材料価格が高騰。
- ・ ウッドショックによる木材価格の高騰により販売価格が上昇。供給に時間がかかるようになった。
- ・ 社内システムの見直し及び再構築に取り組んでいる。
- ・ 感染対策をしているが、従業員が新型コロナ感染した場合の検査費等にかかる会社負担が大きい。
- ・ 取引先とのリモート会議が増えた。
- ・ 木材や無垢材より、ハイブリッド材が特に高騰している。
- ・ この時期になっても来年以降の仕事の目途がたっていない。
- ・ 鋼材の価格高騰、品薄により受注を制限せざるを得ない。そのため見積りが困難に。
- ・ ウッドショックによる木材製品の値上がり、半導体不足による機器の入荷遅れ、資材不足等。
- ・ SNS(インスタグラム)による集客効果が順調に出ており、今期の売上は期待できる。
- ・ 新型コロナや天候不順のため、昨年と比較して今夏はエアコンの取付・販売が大幅減少。(前年比10～30%減少)
- ・ 新型コロナ禍で接触機会が減少し、先行きが不透明。
- ・ 原材料価格が昨年に比べて約2倍に。
- ・ 時代が変化し、業界全体で仕事量が減少。
- ・ 建設関係の労働力不足と二次・三次下請の仕事量が減少傾向。
- ・ 建設業界全体としては、新型コロナ対策が遅いと思う。建設業は新型コロナの影響が遅れて出るため、先行きが不透明。
- ・ 電材価格、特に銅線の価格が高騰。

【 非製造業 】

- ・ ウッドショックの先行きがわからない。(林業)
- ・ 営業活動の見直しを実施した。(不動産業)

-
- ・ 新型コロナ禍で閉鎖した、当ホテルの宴会・レストランのフロアを有効活用したい。(不動産業)
 - ・ 集客イベントや旅行などのレジャーが制限されたことにより、ガソリン等の消費低迷。ガソリン価格の高騰によりさらに消費が低迷している。(道路運送業)
 - ・ 燃料の軽油価格が上昇している。(道路運送業)
 - ・ 木材チップ等の原材料が減少している。(道路運送業)
 - ・ 製造業の取引先が、コスト削減のため倉庫保管を経由せず、原料や商品等を荷主から製造工場に直接入荷したり、輸出するようになり、仕事が減少している。(道路運送業)
 - ・ 新しい仕事が増えず、現状を維持。(道路運送業)
 - ・ 半導体不足の影響により品薄に。(機械器具卸売業)
 - ・ 主製品の鉄鋼製品が価格高騰とモノ不足で確保しづらい状況が続いている。(機械器具卸売業)
 - ・ 原材料の仕入遅延により、全てに影響が出始めている。(機械器具卸売業)
 - ・ 大手商社による直接営業の影響を受けている(鉱物・金属材料卸売業)
 - ・ 毎月、メーカーによる値上げが実行される。(鉱物・金属材料卸売業)
 - ・ 当社への対面営業がなくても特に影響ないことがわかった。(その他の卸売業)
 - ・ 新型コロナの影響で、メーカーの同行販売、商品説明会等の機会がなくなった。(その他の卸売業)
 - ・ 新型コロナの影響で、取引先の事業縮小・廃業が増えている。(その他の卸売業)
 - ・ 仕入原価が上昇する一方で、顧客への販売価格への転嫁が追いつかず利益面で苦戦が続いている。(その他の卸売業)
 - ・ 中国の需要が急回復。売上の大半が、コロナ前の展示会販売からオンラインによる取引に変わった。(その他の卸売業)
 - ・ 納品先である飲食店の多くが時短営業や休業しているため売上が激減した。(その他の卸売業)
 - ・ 仕入先とのリモート商談が増加。展示会が減少し、仕入先の在宅勤務が増加したため、営業時間を短縮した。(その他の卸売業)
 - ・ 船舶部品が不足している。(その他の卸売業)
 - ・ 本年6月にBCPを策定し、各施設の管理および記録の保存に注力。市場全体で協力して新型コロナ対策に努め、衛生管理や三密回避に神経を使っている。(その他の卸売業)
 - ・ 半導体不足の影響により仕入遅延。販売に支障あり。(その他の小売業)
 - ・ 新型コロナ、半導体不足により自動車メーカーの減産。当社にも大きく影響。(その他の小売業)
 - ・ 新型コロナの影響により、海外からの原料仕入が入荷遅れまたは入荷不能となり、国産の原料に変更するメーカーが増加し、当社の引受案件が増加した。(その他の小売業)
 - ・ 他社から事業を譲り受け、新たに県内で1店舗、県外で2店舗を出店した。(その他の小売業)
 - ・ 多くのメーカー・問屋がオンラインを活用したビジネスを模索している。(その他の小売業)
 - ・ お中元を除き贈答需要は厳しい。ノベルティは横ばいか微減。新型コロナによる影響なのか、結婚相談事業は順調。(その他の小売業)
 - ・ 国内自動車メーカーによる再編への動き。(その他の小売業)
 - ・ インターネットを利用した顧客の動きが活発化し、実物を見て触って確認するよりも、検索から全てがスタートする動きが主となっている。こうした動きに対する仕掛け方を少し勉強する時間が必要。(その他の小売業)
 - ・ 昨年から自動運転装置の「特定整備制度」が開始した。(その他の小売業)
 - ・ 新型コロナ禍でのアウトドアや釣りブームの勢いが、昨年のように感じられない。(その他の小売業)
 - ・ 社内ではリモートによる研修・会議が通年化し、業界ではAIを活用した非接触の診断機が活用され
-

- 始めている。(その他の小売業)
- ・ 半導体不足により、自動車関連の稼働が低下。(その他の小売業)
 - ・ 納品先である飲食店が酒類の提供を停止しており、売り上げ減少。(その他の小売業)
 - ・ アパレル業界では、店舗での販売に加え、オンラインストア販売が増加しているが飽和状態。(その他の小売業)
 - ・ 特殊なメッキ加工(硬質クロム)が主業務のため、業績はまずまず順調だと思う。(その他の小売業)
 - ・ 半導体不足により新車の納入がかなり遅れている。新車が動かないと中古車も不足し中古車販売にも影響。(その他の小売業)
 - ・ 今年度はウッドショックの影響により国産材需要が増え、販売単価等も上昇。各地から問い合わせがあり、品物さえ用意すれば、少々の高値でも売れていく。新型コロナの感染拡大がいつまで続くか不透明であるが、このままいけば今期はかつてない増収予想。(その他の小売業)
 - ・ WEB 会議用1人用ブースやリモートワーク用のデスク・椅子など、新型コロナ対応製品の需要が増えている。(その他の小売業)
 - ・ 国体中止や修学旅行取り止めの影響が大きい。(旅館業)
 - ・ 新型コロナの影響は当面続くとみられ、宿泊業や飲食業は難しい舵取りを求められる。当社は事業再構築補助金が採用され新たな一歩を踏み出します。(旅館業)
 - ・ 新型コロナ禍で飲食店に対する規制強化が目立つ。(飲食店)
 - ・ 新型コロナ禍でも、昨年とは異なり人流がみられる。(飲食店)
 - ・ 広告業界では活気が弱まっている。(情報サービス・広告・放送業)
 - ・ 抗ウィルス商品の売上が伸びているが、新型コロナ禍で営業活動は縮小している。家事サービス事業も伸びているが、人手が不足。(物品賃貸業)
 - ・ これまで介護業界は人材の定着率が低かったが、コロナの影響からか、このところ定着率が上がっている。(医療・保健衛生業)
 - ・ 上部団体である全国社会福祉法人経営者協議会より、アクションプランの中で地域福祉に関する提言が示された。(医療・保健衛生業)
 - ・ 新型コロナ拡大に伴い、予約のキャンセルが目立ち、来患者数が減少。(医療・保健衛生業)
 - ・ 新型コロナの影響により、見通しが立たない状況。(その他のサービス業)
 - ・ 新型コロナから回復して海上運送が活発化。コンテナ不足からコンテナ船の引き合いが増加し、元請会社がコンテナ船の受注を積み上げている。(その他のサービス業)
 - ・ 新型コロナの緊急事態宣言による県を跨ぐ移動自粛により、県外業務の受注を失い県内業務を増やした。(その他のサービス業)
 - ・ 新型コロナの2年目からの消費マインドの落ち込みが顕著。(その他のサービス業)
 - ・ 人員不足により業務に支障を生じている。(その他のサービス業)
 - ・ 新型コロナの緊急事態宣言により観光業界は大きな打撃。(その他のサービス業)
 - ・ ゴルフ場業界は 20~30 代の若い年齢層が増えて活況。(その他のサービス業)
 - ・ レッカー、ロードサービス、自動車中古部品販売を主業務としており、高速道路の交通量が少ないのが気がかり。(その他のサービス業)
 - ・ 自動車関連の業績回復により、人材派遣の依頼が増加傾向。(その他のサービス業)
 - ・ 最低賃金等、経営コストアップの影響。(その他のサービス業)
 - ・ 衛生管理事業に期待を持っている。(その他のサービス業)
 - ・ 当社が人材を派遣している自動車関連企業では、海外からの部品調達が困難となり、昨年以上の業績悪化および休業要請が予想される。(その他のサービス業)
-



三十三総研